

- 学位論文要旨および審査要旨
 - 修士論文論題一覧
-

[Doctral Dissertations and their Reviews (Summaries)]

[Titles of Master Theses]

学位論文要旨および審査要旨

氏名 ありよし きょうこ 有吉 恭子
博士の専門分野の名称 博士（学術）
学位記番号 安全博第23号
学位授与の日付 2023年3月31日
学位論文題目 日本における避難所空間の管理・運営に関する研究
論文審査委員
主査 関西大学 教授 越山 健治
副査 関西大学 教授 山崎 栄一
副査 京都大学 教授 牧 紀男

論文内容の要旨

日本の避難所環境については、阪神・淡路大震災時の国際検証で「非人間的な環境」と指摘されて以降、法律改正や各種ガイドラインの策定等対処の方法が考案されているが、根本的な解決に至っておらず、特に生活環境において課題が存在し続けている。この生活環境課題を、避難所空間を法にて定められている原則7日間以後も開設していることで被災者と自治体に様々な課題が生じているもの、と捉えた。本研究は、これら課題の発生構造を解明し、日本の避難所空間の管理・運営計画のありかたを追求することを目標とし、①現在の避難所空間の問題を整理し、②避難所空間の設定や管理運営の歴史的な経緯を明らかにし、③自治体における避難所空間の管理・運営計画の実態を明らかにし、④現在の避難所空間課題の発生構造と対応・改善手法を検証し、⑤新たな避難所空間の管理・運営計画のありかたを提案するものである。

第1章は、研究に至る経緯、世界の災害時避難所に関する標準マニュアルからみた日本の避難所環境の課題の整理、近年の避難所環境に関

する研究報告や国の検討会議論を踏まえて現状課題を概観し、研究の全体像を論じている。

第2章は、先行研究の成果に基づき、日本の避難所空間研究の到達点と課題を示した。避難所空間の問題は、避難者の視点とマネジメントの視点に分類され、後者は「空間・時間・組織の課題」と整理した。また課題の根底には、避難所という空間が持つ空間構成や機能制約の存在があるとした先行研究を踏まえ、次章以降は避難所の空間・機能に焦点をあて生活環境課題の実態解明にあたることを示した。

第3章は、日本における災害時避難所空間の利用経緯を歴史や法制度、国会議論等から分析した。古来は、災害時に仮小屋型建設形式で民間支援を受けながら運営していた避難所が、関東大震災後に学校を使用し、その後学校施設をめぐる防災に関する国家政策が、学校施設の避難所としての公的な役割を強化し、同時に避難所の公的管理が促進されたことを明らかにした。避難所の施設特性および設置経緯から、現代になるにつれ避難所運営の公主導性が高まり、現在では「公設避難所」の一般化がみられ、そのことが管理・運用上の硬直性を招いているという点を明らかにした。

第4章は、政府が各自治体に作成を推進している避難所空間の管理・運営計画である「避難所運営マニュアル」を対象とし、全国の市町村を対象としたアンケートを通して実態を明らかにした。日本の自治体がマニュアルをもって避難所をマネジメントするにあたっては、「避難所となる施設の空間利用について、施設管理者や地域住民と調整ができていない」、「被災者の健康管理体制の準備がマニュアル上不足している」、「開設期間想定が自治体によって相違があり、さらに担当職員レベルの認識もされていな

い」という課題が明らかになった。また、マニュアル内容分析を通じ、避難所開設における自治体責任が強化されている実態を明らかにし、それを公的機関が有する制度・計画による硬直性と論じている。同時に、計画策定プロセス自体も公主導性がありプロセスマネジメントの改善が重要だと指摘した。

第5章は、現状の避難所の空間配置及び空間利用に着目し、課題の発生構造について空間計画学を用いて論じている。ここでは避難所運営関係者からのインタビュー結果を構造化分析し、発生する様々な課題を空間環境改善により解決するプロセスを明らかにした。これらから避難所の空間配置、環境、利用について、空間計画学の理論を用いて、現場レベルで運営者・管理者・利用者の協働行為により、課題対応・解決がはかれることを示し、これまでの公主導計画・運営の限界および改善方法の有効性の一端を論じることができた。

以上の分析を踏まえて、第6章にて自然災害後の避難所空間の課題を「空間・時間・組織」の視点で整理し、災害時の避難所空間の管理・運営計画に必要となる新たな対策の方向性を提案した。

論文審査結果の要旨

本研究論文は、日本における災害後の避難所環境が、戦後急激に発展し整備された日常生活環境に比べて、過去の必要最低限水準設定から抜本的に変化がなく、現代社会の日常生活との乖離が大きくなり、課題が悪化している点に着目したものである。これら避難所課題について論じる実践研究は多数あり、また数多くの対策が国・自治体により実行・計画されてきているが改善には至っていない。本研究は、この避難所運営・管理計画が持つ実態と改善が進まな

い理由を行政管理の視点から解明したものである。

この研究では、日本における災害時避難所の歴史的事実を整理し、避難所空間の特徴および管理・運営方法、法や制度による位置づけの変遷を分析し、その結果現代社会になるにつれて避難所設置・開設・運営に関する公的責任が増大していく経緯を明らかにし、これらが現代社会の避難所問題の一因となっていることを論じることができた。特に公的施設である小学校耐震化と避難所機能を結びつけ、防災政策として全国に波及した展開を論じたこと、またそれが避難所管理・運営計画の公主導性を強化したことを示した点に新規性がある。

さらに自治体による災害時の避難所設置・管理・運営を実施する計画・マニュアルの実態を紐解き、計画記述内容のうち人権的・福祉的視点や健康管理の項目が満たされていない自治体が多いことや、住民や他機関との調整が不十分であること、自治体担当職員のマニュアル認識度自体が十分ではないことなどが現実の避難所課題に直結していると論じ、この原因は、避難所計画を法や制度により行政計画として設定することに限界があることと分析している。

また、現実の災害時避難所で発生する生活環境課題の多くは、使用する施設の空間規模や用途で制約され、また責任主体である自治体の論理が関与することがわかった。それらの改善に際し、管理者・運営者・利用者が協働し、災害用の生活環境に適応していく空間マネジメントが必要であることを建築空間の環境設計理論を援用しながら論じることができた。この現実発生する避難所課題を空間計画学から論じた点は新たな研究アプローチの可能性を示したものである。

一方で、法制度の抜本的変更がなされていない原因の解明や行政計画であることの有効性の

検証、避難所課題発生的空間計画学アプローチの深化にさらなる解明の余地があり、避難所空間の運営・管理のあるべき姿を提示する総合性を有する結論までは至っていない。しかし、本研究で示した結果は、避難所研究に対し学術的な新たな知見を複数提示しており、今後の避難所研究および避難所課題対策に及ぼす影響力が大きいものである。

よって、本論文は博士論文として価値あるものと認められる。

審査結果の要旨

2023年1月21日、各審査委員出席のもとに、論文提出者に対し、論文内容及びこれに関係する事項について試問を行った結果、合格と判定した。

学位授与の可否

以上によって、論文提出者有吉恭子は博士（学術）の学位を授与される資格があるものと認める。

学位論文要旨および審査要旨

氏名 延東 晃^{えんどう あきら}
博士の専門分野の名称 博士（学術）
学位記番号 安全博第24号
学位授与の日付 2023年3月31日
学位論文題目 サプライチェーンにおける調達リスクマネジメントに関する研究
論文審査委員
主査 関西大学 教授 亀井 克之
副査 関西大学 教授 山川 栄樹
副査 関西大学 教授 林 能成

論文内容の要旨

本論文は、まず第1章で研究の背景と目的を論述している。機械製造企業は、製品の生産に必要な原材料・部品をサプライヤから調達する。それらの調達には品質不良、価格上昇、納期遅延などのリスクが存在し、顕在化すると企業は製品を生産・供給できず、社会全体にまで影響する。また、CSR履行のため、サプライチェーン上でのCSRに関する調達リスクへの配慮も欠かせない。それゆえ、企業における調達部門では、リスクマネジメント（以下、RM）実施の必要性は高い。しかし、リスク顕在化後に対応に追われる企業は多く、平時におけるRM実施には改善の余地がある。

これらを背景に、本論文は次の3点を目的とする。①日本国内の機械製造企業が抱える調達リスクの実態を明らかにし、調達RMの必要性を論述する。②調達RMの実態を調査・分析し、促進要因を明示する。③調達RMの促進方策を提案する。

第2章では、用語を定義している。調達リスクが「調達QCD（品質・価格・納期）リスク」

と「CSR調達リスク」に分類できることを述べた上で、ISO31000に基づいて調達RMプロセスを提示した。

第3章では、調達、調達RM、サプライチェーンRMの概念に関連して国内・海外ジャーナル論文（176編）をレビューしている。その結果、調達RMの促進策を提案することで、新たな学術的貢献ができる事を明らかにした。

第4章では、機械製造企業362社の有価証券報告書（以下、有報）の「事業等のリスク」で開示されている調達リスクを実態調査した。調査結果に基づき、RM実施の必要性が高い事を示した。

第5章では、362社のホームページ上で開示されるQCDリスク及びCSR調達リスクに対するRMの実態調査をしている。調査結果を事例研究・統計解析し、調達RM促進要因として「経営者の調達リスク認知」、「業界ルールによる強制力」、「資金やノウハウの援助」の3つを導出した。さらに、近年顕在化したCOVID-19の流行、世界的な半導体不足、ロシアのウクライナ侵攻によって引き起された調達難に関して、上記362社における危機対応を追加調査・事例研究した。その結果、調達困難品の迅速な特定、グループ会社との在庫の融通、代替品の探索・採用、生産計画の柔軟な変更などの対応を把握した。

第6章では、「経営者の調達リスク認知」に焦点を絞る。その促進には、調達リスク・コミュニケーション（以下、RC）が有効である事を示している。まず、有報「事業等のリスク」に着目し、調達リスク開示を促進する方策の提案を試みた。そのため、有報の記述情報に関する制度改定（2019）の影響を分析した。具体的には、機械製造企業61社の有報における調達リスク開

表 1 有価証券報告書におけるリスク記述への追加を促す調達リスク項目とキーワード例

調達全般に関する キーワード (①)	調達リスクに関するキーワード		
	大項目	小項目	キーワード (②)
調達, 購買, 購入, 仕入れ, 納入 原材料, 部品, 部材, 素材, 材料, 資材 サプライチェーン, サプライヤー, 外注先, 供給元	調達QCD リスク	品質	品質, 品質管理, 品質不良, 品質問題, 不具合, 欠陥
		価格	価格上昇, 価格変動, コスト増, 為替変動, 値上がり
		納期	納期, 遅延, 調達難, 供給難, 供給不足, 供給中断
	CSR調達 リスク	法規制	輸出入規制, 法規制, 法令, 法制, 下請法
		倫理調達	人権, 紛争鉱物, 児童労働, 安全, 労働環境
		情報セキュリティ	情報セキュリティ, ITセキュリティ, サイバー攻撃
		環境規制	グリーン調達, 環境規制, 環境汚染, 有害物質, 環境保全

(第 6 章 2017 年度・2019 年度 有価証券報告書に記載された調達リスクの調査で抽出し, 促進方策の提案に取り上げたキーワード)

示動向を, 制度改定前の 2017 年度 (提出時期: 2018 年 6 月) と改定後の 2019 年度 (提出時期: 2020 年 6 月) で比較し, 事例研究と統計解析 (有意差検定とクラスター分析) から, 制度改定の影響を明らかにした。それらの分析・考察に基づき, 調達リスク項目別 (QCD リスクと CSR 調達リスク) のキーワードを提示し, 企業が有報作成時に, それらのキーワードをリスク記述へ追記する規程を促進方策として提案した。(表 1 参照)

論文審査結果の要旨

本論文の成果として以下の諸点が特筆しうる。

第 3 章で, 国内 (84 編)・海外 (92 編) ジャーナル論文を幅広くレビューした結果, 本研究の調達 RM 研究の新規性について明示した。

第 4 章, 第 5 章では, 国内大手 362 社の調達リスク, その RM を丹念に調査し, 結果を整理・分類することで, それらの実態を把握した。

第 6 章では, 企業での調達 RM の具体的な促

進策として, 有価証券報告書「事業等のリスク」における「調達リスク開示規程」を提案した。この提案は, 有報の記述情報に関する制度改定 (2019) に着目し, その分析に基づくものであった。こうした視点は, 既存研究には見られず, 学術的に新規性のあるアプローチであった。RM は, 企業によっては投資効果が明確でない, 費用・ノウハウ不足といった理由から, 実施が後回しにされる事も想定される。本研究の提案は, そのような状況を改善するための 1 つの手がかりとなり得る。

以上の通り, 本論文は, RM の理論研究と企業経営における実務の双方において, 社会貢献・学術的貢献を成し遂げた。よって博士論文として価値あるものと認める。

審査結果の要旨

2023 年 1 月 18 日, 各審査委員出席のもとに, 論文提出者に対し, 論文内容及びこれに関係す

る事項について試問を行った結果、合格と判定した。

学位授与の可否

以上によって、論文提出者 延東晃は博士（学術）の学位を授与される資格があるものと認める。

学位論文要旨および審査要旨

氏名 おおつか りか 大塚 理加
博士の専門分野の名称 博士（学術）
学位記番号 安全博第25号
学位授与の日付 2023年3月31日
学位論文題目 高齢化する社会における防
災・減災に向けた実証研究
— 高齢者の災害レジリエン
スの向上のために —

論文審査委員

主査 関西大学 教授 永松 伸吾
副査 関西大学 教授 高鳥毛敏雄
副査 関西大学 教授 越山 健治

論文内容の要旨

本研究は、災害時に高齢者がなぜ弱者となるのか、高齢者を弱者としないためにはどのような体制づくりや対応が必要となるのかについて、筆者が自ら行ってきた定量的・定性的な実証的な研究成果をもとに考察を行い、今後の災害対策に寄与しようとするものである。本研究の構成とそれぞれの概要は以下のとおりである。

第1章では、人口の高齢化は日本だけではなくグローバルな社会現象であることや、人口の高齢化に伴い、たとえ災害直後を生き延びたとしても、その後の災害過程において健康を害し、生命を失ういわゆる関連死が問題になってきていることを指摘している。そしてそれらは、単に加齢による身体機能低下のみに起因するものではなく、社会的な要因により決定されているものであることから、災害対応の方策によって高齢者の減災につなげることができることと論じ、本研究に通底する問題意識を示している。

第2章では、高齢者が被災による影響を受けやすい理由について明らかにしている。高齢者

世帯において、独居割合が年々増加傾向にあり、災害対応における地域支援の重要性が高まっていることや、高齢者内部での脆弱性の格差が大きいことなどを指摘している。また介護保険制度の導入により、在宅で生活する者が多くなってきており、災害時に支援者を必要としている者が増加していることを指摘している。

第3章は、高齢者の災害への事前準備の促進について計量分析をした結果を示している。ロジスティック回帰分析を行った結果、教育歴が低い高齢者や、独居高齢者などにおいて災害準備の行動が低下していることが明らかにし、これが高齢者の脆弱性を高めている一つの要因であることを明らかにしている。また地域高齢者の避難訓練の参加に関連する要因として、口腔機能の低下や手段的日常生活動作の低下している者において避難訓練の参加を低いことを明らかにしている。

第4章では、高齢者の応急対応における課題を検討している。施設入居高齢者に関して、令和元年の台風15号において被災した高齢者施設に対する質問紙を用いた調査を行い、そのデータのロジスティック回帰分析結果から、食事の継続的な提供がなされていることが、高齢者の体調の悪化防止に重要な要因であるとの結論を得ている。また地域包括支援センターを対象とした分析から、地域高齢者に関しては在宅医療・介護サービスの継続的な提供が必要であることを明らかにしている。

第5章では、高齢者の避難生活への支援課題について示している。東日本大震災の被災地における大規模仮設住宅団地の65歳以上入居者を対象とした調査により、人的なつながり、とりわけ話を聞いてくれる友人の存在などが、高齢者の健康の維持に有意な影響を与えていること

などを明らかにしている。

第6章では、高齢者の復興期の課題について、東日本大震災で被災した自治体の社会福祉協議会職員や支援団体、仮設住宅の自治会長・役員、住民などへのインタビュー調査を行い、それをもとにグラウンデッド・セオリー・アプローチを用いて明らかにしている。それによれば、地域や家族の支えがあり、他者との関係の中で役割を見出し、かつ将来の生活の見通しがあることによって、人生への肯定感を得られるといった関連があることを明らかにしている。

第7章では、これらの分析から得られた結論を述べている。高齢者の身体状況や置かれた環境は多様であり、高齢者をひとくくりに災害弱者と捉えることについて警鐘を鳴らしつつ、個々の高齢者の脆弱性を補うように支援の範囲を広げることによって、高齢者が必ずしも災害弱者とならないようにする災害対応を提案している。

論文審査結果の要旨

本研究の最も重要なメッセージは、一般的に災害弱者と言われる高齢者の状況が多様であり、ひとくくりに対応できないということである。また、個々の状況を見極めて適切な支援や災害対応を行うことによって、高齢者が災害弱者となることを防げるというものである。このメッセージは、高齢化がますます進展している我が国ならびに諸外国において災害関連死の対策の方向性を示唆する、有益な指摘であると評価できる。

これまで、建築・都市計画などの防災分野において高齢者施設の防災計画といった観点から

の調査や、仮設住宅の入居者に対する調査は幾多も行われており、本研究と同様の指摘が全くなかったわけではない。しかし、本研究は分析対象を65歳以上の高齢者に限定しており、高齢者集団の中で多様性があることを示している点に特徴がある。さらに、筆者の主な研究領域である老年学分野において、災害社会科学で用いられる脆弱性やレジリエンスの概念を導入して、綿密なエビデンスに基づく考察を行っている点には十分に新規性があると認められる。

他方で、超高齢社会の進行に伴い、社会として介護保険制度の創設や高齢者の脆弱性をサポートする体制が急速に進展してきている時代背景や歴史的な経緯への理解が不足している部分も見られた。そのため、本研究のオリジナリティに関する論点が弱く感じられるところも見られる。こうした側面があるが全体として、本研究の新規性や価値を損ねるものではなく、本論文は博士論文として価値あるものと認められる。

審査結果の要旨

2023年1月16日、各審査委員出席のもとに、論文提出者に対し、論文内容及びこれに関係する事項について試問を行った結果、合格と判定した。

学位授与の可否

以上によって、論文提出者大塚理加は博士(学術)の学位を授与される資格があるものと認める。

関西大学大学院 社会安全研究科
2023年9月期と2024年3月期修了 修士論文論題一覧

学籍番号	終了年学期	氏 名	修士論文論題
20M7507	2023年9月	よしだ しゅうへい 吉田 修平	ユニファイドメモリアーキテクチャにおける津波シミュレーションの最適化とリアルタイム可視化
21M7503	2023年9月	じよ よう 徐 洋	幼児を対象とした「パフォーマンス」のための防災教育に関する研究
22M7501	2024年3月	こばやし まさみち 小林 誠道	気候変動問題をめぐる「未来世代」の語られ方
22M7502	2024年3月	こ ぎよし 呉 昂之	地震災害後の農村部における長期復興モデルに関する研究
22M7503	2024年3月	たかた ひかる 高田 輝	わが国の公益通報者保護制度の将来像に関する一考察 — 通報者への解雇や不利益な取扱いに対する制裁を中心として —
22M7504	2024年3月	むらた そういちろう 村田 宗一郎	基盤面から水の流入を考慮した緩傾斜地盤の大規模流動の解析的検討
22M7506	2024年3月	やまもと まきこ 山本 真規子	水災害リスク低減に向けた居住移転誘導事業に関する費用便益分析
22M7507	2024年3月	りく かいぐん 陸 海軍	コロナ報道におけるメディア・フレーミングに関する研究 ～読売新聞と人民日報に掲載された社説の比較分析～
22M7508	2024年3月	りん ちちよう 林 智超	Quantitative Analysis of Fire Risks in Chinese University Student Dormitories